第3回国立市財政改革審議会 議事要旨(記録)

開催日時	平成24(2012)年5月8日(火) 19:00～21:00
開催場所	国立市役所3階第1・2会議室
出席委員 (五十音順)	田近栄治会長 山路憲夫副会長 今泉紀子委員、岡本正伸委員、金井雅彦委員、木村淳二委員、佐藤英明委員 坪坂聖子委員、遠山英周委員、原田洋示委員、柳澤昌三委員、山重慎二委員
欠席委員	なし
説明員	永見理夫副市長 薄井企画部長、高橋政策経営課長、馬橋行政改革・調整担当課長
市当局 (事務局)	永見理夫副市長 薄井企画部長、馬橋行政改革・調整担当課長、高橋政策経営課長 佐伯資産活用・調整担当課長、黒澤政策経営係長、北村財政係長 土方政策経営係主任、協領政策経営係主任、松原財政係主任 近藤財政係主事、高橋財政係主事
傍聴者	22名
議事	1.事務局からの補足説明等について 2.国立市財政の基本的なあり方について 3.その他
配布資料	・ 第2回国立市財政改革審議会 議事要旨(記録) ・ 2-2 多摩26市との比較資料(市議会関係<差し替え分>) ・ 3-1 職員給与・議員報酬・自転車駐車場・一般ごみに関する多摩26市の状況 ・ 3-2 市報平成24年4月20日号「平成24年度予算が成立しました」 ・ 3-3 国立市の財政健全化に向けたこれまでの取組 ・ 3-4 国立市財政の抱える課題 ・ 3-5 国立市財政の基本的なあり方について ・ 3-6 国立市財政改革審議会 経過と今後のスケジュール(案)

1. 事務局からの補足説明等について

市役所では現在クールビズで執務を行っており、本日出席職員はノーネクタイ・軽装で出席している。委員においても、軽装で審議に臨んでいただきたいとの説明があった。

第2回審議会で配布した資料 2-2「多摩26市との比較資料」について、一部資料の差し替えを行うとの説明があった。

第2回審議会の議事要旨(記録)について確認を行った。

第2回審議会において事務局預かりとなっていた「地方財政計画に対応した国立版の図表」について、資料 3-2に基づき高橋政策経営課長より補足説明を行った。

説明後、委員より以下の質疑等があった。

【委員】

資料 3-2 で歳入のうち市債が 20 億 4 千 60 万円となっており、その中に通常の事業債と臨時財政対策債があると思うのだが、その内訳を教えてください。

【説明員】

平成 24(2012)年度予算における市債のうち、臨時財政対策債は 8 億円で、その他は庁舎の耐震改修事業債などの建設事業債である。

第2回審議会において事務局預かりとなっていた「市がこれまで行ってきた健全化策」について、資料 3-3に基づき馬橋行政改革・調整担当課長より補足説明を行った。

第2回審議会において事務局預かりとなっていた「国立市の行ってきた財政再建計画の評価・総括」について、永見副市長より説明があった。

今までに、昭和55(1980)年頃の大川政三先生の委員会(国立市財政問題調査会)、平成9(1997)年頃の市原昌三郎先生の委員会(国立市行財政問題懇談会)があり、今回の財政改革審議会は財政関係では3つ目の委員会になる。また、その間に「行革プラン」、「財政再建緊急措置」、「行財政健全化プラン」や「新行財政健全化プラン」の取組なども行っている。

資料 3-3で試算したように、この5年間で18億円の財政効果を上げてきたにもかかわらず、なぜ今財政問題が起きているのかという総括をすると、国立市は扶助費や繰出金の増や三位一体改革による歳入の減、新規事業レベルアップ等による歳出増などが5年間で18億円程度かかり、これだけで終わりとなっている状況であり、実質的に赤字の状態が続いている。

また、国立のような小さな街では、市長の意向や政治的背景が非常に大きなウェイトを占める。「新行財政健全化プラン」は上原市政の2番目のプランであるが、その前の佐伯市政では、市原先生の委員会(国立市行財政問題懇談会)や「財政再建緊急措置」で10億円を超える赤字見込みの帳尻を合わせており、下水道使用料や国保税の改定もこの中で実施している。その後の上原市政のプランでは値上げは一切入れ込まないという政治スタンスがあったため、このことが特別会計の繰出金の額の大幅な増に結び付いた一つの要素となってきている。

それ以外にも、市民理解を得るだけの時間的余裕や説明がなかったこと、国や都

への依存体質が抜け切れない状態であること、また、当時の行政の力が最終的には政治を突き破れずに財政の健全化に至らなかった等の要因もある。

これまでできなかったことは、例えば自転車駐車場料金改定、家庭ごみ有料化、国保税改定、下水道使用料改定、体育館グリーンパスの見直しであるが、これらは見直すとして掲げたものの、選挙の年となってしまう見送られた。保育園の民営化も掲げたが、政治的背景でできなかった。

この審議会では、ベースとなる部分について普遍性を持ったご提言をいただきたい。

説明後、委員より以下の質疑等があった。

【会 長】

今説明があった自転車駐車場使用料の改定やごみの有料化や保育園の民営化については、これまでのプランに入っていたものか。

【説明員】

「財政健全化の方策(案)」にて、これらを項目として盛り込んでいた。

【会 長】

「財政健全化の方策(案)」の内容を見る意味はあるか。

【説明員】

具体個別論として、評価されていかなければならない要素のものがあると考え

る。

【委 員】

政治情勢によりできなかったという説明があったが、そうさせないためにはどうすればよいのか。審議会が何度も作られて答申したものの、できなかった。今回もそうならないという保証はどこにあるのか。

【説明員】

少なくとも過去の委員会(国立市財政問題調査会・国立市行財政問題懇談会)については、相当数のものが実現され、収支の均衡が図られた。経常収支比率の改善も図られた。その後のプラン(「新行財政健全化プラン」・「次世代のための行財政健全化プラン 2015(案)」など)は市内だけの検討で出されたものである。政治が4年で動くということと、行政はもう少し長いタームで財政を見ていかなければならないという中で、十分な市民理解が得られていたのかという課題が一つある。それから、ベースとなる普遍性のある改革案をぜひご答申をいただくことで、行政はそれを市民理解を得る中できちっとやっていく。議会の理解は当然だが、こういう構図を組み立てていきたいと考えている。

【委 員】

「財政健全化の方策(案)」のうち、実現したものは資料 3-3 に出ているが、その他にいろいろなものが含まれていると思う。われわれにその内容を提示していただけないか。それをしないと同じことの繰り返しとなる。また、できなかった理由も単に政治情勢という言葉だけでなく具体的に説明いただきたい。

【説明員】

「財政健全化の方策(案)」については、市報の平成 21(2009)年 1 月 20 日号にコンパクトに掲載されている。

できなかった理由については、提案に至らなかったもの、首長が政治的配慮で行わなかったものなど、個別的に色々な要素があり網羅的に説明するのは難しい。

【委員】

「次世代のための行財政健全化プラン 2015(案)」の中で、下水道使用料を区部(23 区)並みに取っていないから一般会計からの繰出金が大きいと、また国保税も同様。すでに「健全化プラン 2015(案)」でこの 2 つの大きな問題は出されているにも関わらず、なぜできなかったのか。5 年間で 18 億円生みだしたといえども抜本的な見直しとは言い難い。

【委員】

普遍的なものという話があったが、それぞれには利害や考え方というものがあり非常に難しい。はたして普遍的なものは出てくるのか。

【説明員】

「健全化の方策(案)」も「健全化プラン 2015(案)」も案のまま終わっている。政治的なことは申し上げづらいが、選挙の前年には健全化策は出しづらい状況がある。また、市長が健全化案を出すことなどによって、それを支える与党体制が崩れ、政権を支える基盤がより弱くなったことがある。

【会長】

大きな改善・改革対象があったが実態的に進まなかったという背景があるというのが本日のポイントである。その主要なものとしては、下水道事業特別会計や国民健康保険特別会計への繰出金などがあり、改善・改革策がどのようなものであったかについては共通認識しておく必要がある。この点は次回以降の審議会で確認したい。

【委員】

先ほどの説明の中で、政治的なものは申し上げづらい、とのことであったが、12 年間の“つけ”が全部ここにきている。例えば国民健康保険の繰出金の問題も、全ての市民が加入していればよいが、一部の市民のために市の全体から繰り出している。公平な行政を進めるためには、この審議会で出たものは議会でも納得していただいてそれを実施に移していかないと問題がある。下水道の関係にしても、汚水処理にかかった費用は少なくとも市民から 100%いただいて、余った収入は市民の多くの要望がある施策に移していく。適正な負担をすることが一番大事で、それを実施するしないは首長や議会の責任である。この答申では今の問題点をすべて洗い出して行うのがよいと思う。

【委員】

資料 3-3 の項目として市税の徴収体制強化というのがあり、数字が羅列されているが、現在対前年比でどれくらい徴収率アップしているのか。それと、市税で徴

収できないものはどれくらいあるのか。

【説明員】

平成 19(2007)年度決算では徴収率が滞納繰越分を合わせて 95.2%、平成 22(2010)年度決算では 96.9%となっている。平成 22(2010)年度には、市税徴収率が多摩 26 市で第 1 位となった。この水準を平成 23(2011)年度も維持している。徴収率は改善され、これからも努力していくが、かなり限界に近付いている印象はある。

【委員】

税金は納めなければならないわけで、単純に考えると徴収率は 100%でなければいけないが、国民健康保険税で徴収率が 90%強となっている。限界に近付いている中で、どうして徴収できないのかという逆の検討はしているのか。

【説明員】

滞納分については、例えば本人の行方がわからないといった困難案件が残っている状況がある。

【会長】

これまでの様々な案での主要な提案がどのようなものであったのかについては、整理して出すように。一般会計から特別会計への繰出金の話ばかりしても全体を見落とすこととなる。

2. 国立市財政の基本的なあり方について

「国立市財政の基本的なあり方」について、資料 3-4、資料 3-5に基づき馬橋行政改革・調整担当課長より説明があった。

【会長】

資料 3-4 はこれまでの会議において指摘のあった内容であり、これを議論し、どう具体的な提言に持っていくかというフレームワークとなる。

資料 3-5 のうち 1p「あるべき姿」は資料 3-4 の繰り返しとなるが、最終的にこの形を作るということ

資料 3-5 のうち 2p「改善目標の設定」はどの程度の健全化を目指すのかということ。

基礎的財政収支で毎年度 10 億円程度の赤字があること、最近 5 年間で 18 億円の健全化を行ってきたことを頭の片隅に置いておいてほしい。

資料 3-5 のうち 3p 以降は「財政改革の考え方」ということで、6 つの視点をたたき台にして、どのように議論していくかということ。

報告書としては、全体的な財政の現状やプランに対し、財政はこうなっていくので、審議会でも 6 つの視点、最終的には 6 つにならないかもしれないが、から検討し、具体的にこういった点を正すべきというものを示し、そうすれば財政はこうなります、という形にしたい。それから、この点は調べるべきだという事項についても形にしたい。

説明後、委員より以下の意見・質疑等があった。

【委員】

今回の議論で、まずターゲットをどこに持っていくのかということが1点。プライマリ―バランス(基礎的財政収支)をきちんと取るのか、その先の地方債償還も見据えるのかという目標を設定するべき。

それから、収入を増やす方策と支出を減らす方策があり、それには短期的なビジョンと長期的なビジョンで見る必要がある。例えば、収入を増やす短期的ビジョンであれば、国民健康保険税とか下水道使用料とかで、長期的ビジョンであれば、まちづくりとか人口増加策とか。また、支出を減らす短期的ビジョンであれば、経費を減らすとかを各項目とも見ていく、長期的ビジョンでは、今やっている事業の仕分け、見直しが必要。

まず目標を設定してから、収入増加の短期的ビジョンと長期的ビジョン、支出削減の短期的ビジョンと長期的ビジョンについて項目を整理して議論をしていくのがよいのではないかと。資料 3-5 では、このようなカテゴリーに分かれているので、進め方はこの形にして、あとは要点を整理していけばよいのではないかと。思う。

【委員】

今の委員の意見に賛成。また、市でまとめた資料も見出しが工夫されていてわかりやすく、また方向性としても基本的に賛成であるが、これをもう少しわかりやすい形に補強するため、問題整理をしたい。

まず、審議会の対象となるものには聖域を設けないということとし、具体的な審議を行うにあたっては優先順位づけが必要であると考え。優先順位のつけ方は、金額の大きいもの、検討の比較的しやすいもの、効果が期待できるものを総合的に判断していくのはどうか。

福祉に関して言うと、国立市では負担が低く、補助率が高い、それを容認してきた。他市や類似団体や都に比べてどうなのかすべて洗い出して、その上で判断すべき。例えば下水道使用料は明らかに低すぎると思う。国民健康保険税も基準に比べると低いと言われているが果たしてどうなのか。保育料についても、所得の高い人は他に比べて低い、それでいいのか。右肩上がりの“ばらまき福祉”の時代のものが低成長の時代となっても見直されずにきているのではないかと。

また、民営化については大きなものでは保育園がある。保育審議会で詳細なシミュレーションがされているが、なぜ民営化しないのか。金額的に大きいし、民営化といっても株式会社に譲り渡して安い保育を行うというわけではなく、市が抱え込んでいる必要はない。他の市では民営化に向けて動き出している。

児童館についても民営化に動きつつある。市がやると利用時間が限定される。民営化した場合、利用ニーズに合わせた時間帯に設定できる。市民サービスの観点からも市が直営で抱えている必要はない。

総合体育館も問題がある。国立市では外郭団体が指定管理者を請け負っているが、小金井市では民営化することにより年間1千万円の削減効果となった。また、

小金井市の場合 60 歳以上は半額の料金であるのに対し、国立市の場合 60 歳以上は“ただ”でびっくりした。60 歳だからといって一律に“ただ”にしたり低くしたりする理由はない。介護保険料では、前年度の所得に応じた 12 段階に分けて保険料の多寡を決めている。現役並みの所得を持っている高齢者からはきちんと取るべきであるがやっていない。これも今回の検討対象に入るのではないか。

国立市では介護保険制度が無い 30 年ほど前に、補助を出す形で配食サービスを始めたが、弁当代 1 食 1,000 円のうち、市が 700 円補助を出し、自己負担は 300 円となっており、この補助率は多摩 26 市で最も高い。多少見直しはしたものの依然高い。さらに問題なのは、国立市が年間 4 千万円くらい補助金を出しているが、配食サービスの業者に決算の内訳を取っていない。会計監査のあり方も含め検討すべきだと思う。

高齢化が進み、認知症の高齢者が増えていく中で、費用も増えていく。そうした中で費用対効果からみて明らかに無駄、薄いものについては見直していかない限り必要などころにお金は回せない。

単にお金を削ればいいのか、負担を高くすればいいということではなく、国立市もこれから高齢化していく中で高齢者をどう支えていくか、それから子育てのしやすいまちにしていくために、保育園の民営化をしないことによって支出している膨大なお金をそのまま放置していいのか。

【委員】

前に発言された委員と基本的に同じ考えである。同じ質のサービスをより低い負担で提供できるのであれば、そのようにした方がよいと思う。民営化により失われるものが大きいのであればそれは問題だが、市内に民間の保育所はたくさんあって、きちんとサービスを提供していただいており、同じレベルのサービスを節約しながら提供する工夫ができるのであれば、それをアシストすることも考えられる。この審議会では、原則に基づいて議論することが大事だと考える。例えば「適正な」という言葉であれば、だれが負担すべきなのかという原則から出発して議論をしていかないと、私たちの意義はないと思っている。また、節約して同じクオリティのものが提供できるのであればそれはやったほうがよい。どの事業にお金を費やすかは政治の問題や市民の選択であって、われわれはこのように工夫すれば望ましい姿、あるべき姿に近づくのではないかと議論をすればよいと思う。

【会長】

事業をどのように考えるかが悩ましいところ。原則的なことは審議会で考えるが、その原則は事業に反映されることとなる。本来なら事業仕分け的なものが必要だと思う。先ほどの委員の話に出た事業の補助率の話についても、本来は事業のあり方の議論である。今日の段階では言いがたいが、短い期間で議論するとなるとその辺を割り切って考えることもできる。当面ある事業は前提として工夫してやってもらい、しかしながら、われわれの報告書としては、この状態を望ましいと思っているわけではない、しかるべき事業の見直しは必要であるというプロセスを具体

的に詰めていく必要がある。

今出てきたのは、事業の補助率、保育園、児童館、体育館を見ていくということ。

【委員】

原則を作って、それから各論に入って行くのだと思うが、出てくる問題はあまり変わらないのではないかと。各論の議論では金額の多寡が重要。努力してやってみただけでも金額的な効果が少ないようではどうなのか。金額の大きいものは、各項目で大体わかると思う。例えば民営化の部分などは、過去に検討して試算していると思うので、なぜできなかったのかも含めて、次回以降、金額の大きな項目は出した方がよいのではないかと。原理原則から議論しても、欲しいのは事業の効果額だと思うので、金額や課題の大きい部分を抽出して議論していくのがよいと思う。一番大きいのは民営化の部分である。社会福祉法人が行っても大きくサービスが変わるとは思えない。ほかに見ていくべきは自転車使用料やごみの手数料や給与、報酬の関係。

【委員】

資料 3-5 の 2p に関連して、どれくらいの健全化額を目標とするかという一つの目安として、市報平成 23(2011)年 12 月 5 日号での平成 22(2010)年度決算の記事で経常収支比率の部分を見ると、26 市平均では 96.4%だが、国立市は 100%を超えており全く余裕がないということがわかる。経常収支比率を少なくとも 26 市平均並みにするという健全化目標額を立てるとなると、経常収支比率を改善するために必要な健全化額の数字は大雑把でも出せるものなのか。

【説明員】

大雑把な数字だが、1 ポイントあたり 1 億 5 千万円程度の経常的な部分での健全化が必要となる。なお、10 億円近くになっている国保税の赤字補てん分は臨時的経費扱いであり、これを改善しても経常収支比率は改善されない。

【会長】

国立市の経常収支比率が高くなっている要因は具体的にはどこか。

【説明員】

下水道事業特別会計への繰出金が類似団体と比べても 10 億円くらい多く、経常収支比率に影響を与えている。これは過去の投資である元利償還金が中心で、今後 10 年くらいは減ってこない。

【会長】

元利償還金は、下水道使用料を適正化すれば改善され、経常収支比率も改善されるのか。

【説明員】

経常収支比率は基準内繰出と呼ばれる雨水 = 公費の部分についてカウントされる。下水道使用料は汚水処理に充てられるので、仮に使用料を 100%もらっても、健全化としては 1 億円程度の効果があるが、経常収支比率の改善にはつながらない。

【会 長】

額でいうと国民健康保険の赤字繰出金が圧倒的に多いのか。

【説明員】

国民健康保険の赤字補てんは基準外の部分で 10 億円ある。基準内の部分が経常収支比率の分子にカウントされている。経常収支比率を改善させる項目としては、税金を上げることや扶助費を減らすことなどがある。

【委 員】

教育関係で言うと、国立市ではかなり高い所得水準にまで就学援助が出されていると認識している。これに関連した資料を見たい。一方で、野外体験教室や移動教室、スキー教室や修学旅行への補助金というものがある。これは、各家庭で負担して市も補助をするというもの。就学援助を受けている家庭では、これについてもとより負担をする必要がないが、補助額は就学援助に比べて逆に他市より低いのではないかと思う。学童保育育成料も保育料に比べて安いかなという気はしている。これら資料も見たい。

【委 員】

平成 24(2012)年度に職員給与の都表移行など行っているようだが、他に土地の売却などで着手しているものはあるのか。

【説明員】

平成 24(2012)年度に売却する土地は今のところない。平成 23(2011)年度中はいくつかあった。

【委 員】

目標の設定(案)については、今後の議論次第で微妙にずれてくるかもしれないが、今の時点ではとりあえずどれかに決めておいた方がよいと思う。それと、一度具体的に金額を出した方がよいのではないか。それから短期的なもの長期的なものに振り分ける。特に金額の大きなものは、どうしても取り組まなければならない。今までの資料を見ていると固定費ばかりで、これから必要となるお金、例えば狭あい道路の拡幅や高齢化になって収入が減ってきたりとか、給食センターについても民営化するのか建て替えるのか直営にするのか、こういったものが実際どれくらいかかるのかも見ていかなければならないと思う。

【会 長】

市がいずれ来る公共施設等のメンテナンスをきちんとできていて、さらに次に向かっていける力を確保できる体質にしなければならない。

【委 員】

国民健康保険の問題は値上げの議論が出てくると思うが、それと同時に、高齢者が元気に畑仕事を行える市のレジャー農園のような場を設定していき、元気な高齢者が定住できる場を整えていかなければいけない。長い目で見れば保険の削減にもつながると思う。

【委 員】

資料 3-5 の 3p 中、カッコ 1 の具体的議論として税込確保とあり徴収率・税率とあるが、税率の見直しについては正直どうかと思う。平成 24(2012)年度の予算を見たが、歳入約 269 億円のうち市税が約 137 億円で、そのうち特別徴収と呼ばれるサラリーマンからの納税額が約 41 億円ある。サラリーマンは国民健康保険ではなく社会保険であり、そこで納めている税金分が国民健康保険に流れていることをサラリーマンが聞き、さらに個人市民税の税率が上がると聞いたらどう思うのかを考えると、個人的にはどうかと思う。固定資産税、都市計画税の税率についても、実際住んでいるのに、さらに上げるのはどうかと思う。

行政の考え方として応能負担という考え方もあるが、これだけ財政が厳しい中、応益負担の部分も考慮しないと、先ほどの就学援助や学童保育育成料についても見直して、負担増も今後高齢者社会に向けてはやむを得ないのかなと思う。

【委員】

負担増をしていかなければならないだろうということはわかるが、それを実行する際は市民によほど理解を求めなければならないので、国立の近い将来の目指す方向性を明確に示さなければならないと思う。

【委員】

資料 3-5 の 2p でどれくらいの健全化額を目標とするかということだが、先に目標金額を設定するのか、それとも 6 つの分類から金額を積み上げて目標金額とするのかで大きく考え方が変わる。やりやすいのは 6 つの分類を細分化した健全化可能額をたたき台として目標としていくやり方。

資料 3-5 の 4p カッコ 6 で具体的議論に産業振興策と人口増加策とあるが、なかなか数字では出しづらい部分。また、日本の人口も年間 26 万人減少しており、よほどの企業誘致をしたとしても増加には転じないと思う。

【会長】

全体が先か積み上げが先かについては、実際的に両方やってみて数字を合わせていくこととなる。また、カッコ 6 については、減らすというよりも結果的には増えるというもので、そうすることができる財政的な体力を確保するということであり、高齢者の生きがいや体力の増進、また、国立が経済的に発展していく余力をどう確保していくかということ。

今日の委員から意見等を踏まえ、次回は宿題となっている項目と数字を上げて、詰めていく。事業のあり方については議論が一番難しいところであり、最終的にまとめるまでに様々な項目で試算してみて、お見せしていきたい。

【委員】

先ほどの発言の補足だが、教育関係については削減ではなく充実させていきたいと考えているので、応益負担という考え方やどうあるべきかという方向付けの中で、悩みながら判断していくのかなと思う。われわれから出された項目だけをテーブルに載せるのではなく、事務局からも材料を出していただくということでしょうか。

【会長】

次回の資料や進め方については、会長、副会長、事務局とで詰めていきたい。

3. その他

次回以降の開催日について、事務局より以下のとおり提案があった。

第4回審議会(予定):5月31日(木)午後7時～午後9時(市役所3階第1・2会議室)

第5回審議会(候補):6月28日(木)午後7時～午後9時(市役所3階会議室)

第6回審議会(候補):7月19日(木)午後7時～午後9時(市役所3階会議室)